

令和6年度上下水道部の概要

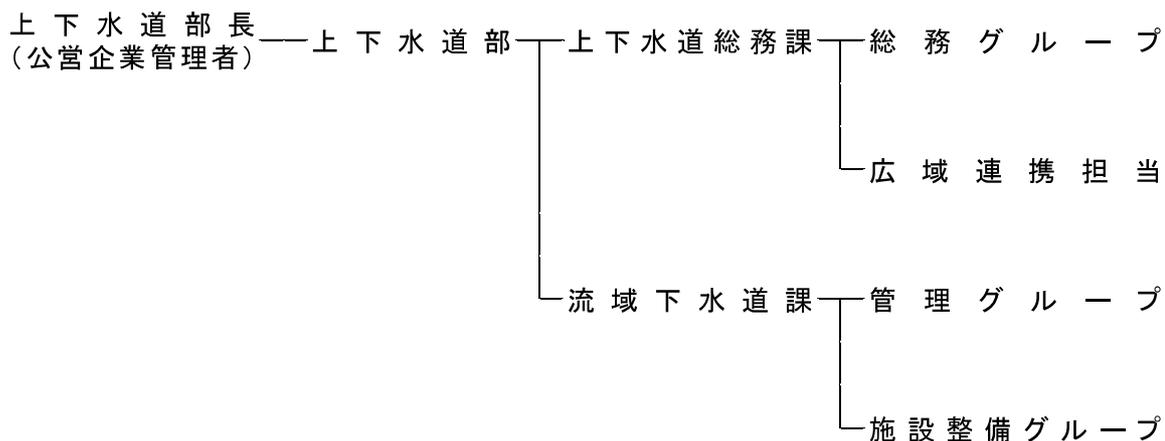
I	上下水道部の行政組織	1
II	令和5年度当初予算の概要	
1	総括	2
2	主な取組	3

I 上下水道部の組織及び職員数

(令和6年4月1日現在)

1 組織

2課、3グループ・1担当



2 職員数（現員）

所属名	事務	技 術				再任用 職員	合計	派遣	職員 総数
		土木	電気	機械	小計				
上下水道総務課※1	9		1		1		10	132	142
流域下水道課	4	5	4	2	11		15		15
計	13	5	5	2	12	0	25	132	157

※1 公営企業管理者を含む

(派遣の内訳)

広島県水道広域連合企業団※2	118
公益財団法人広島県下水道公社	12
株式会社水みらい広島	2
合 計	132

※2 再任用職員を含む

II 令和6年度当初予算の概要

1 総括

(1) 流域下水道事業会計

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度 当初予算額A	令和6年度 当初予算額B	前年度当 初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	10,704,392	10,369,814	△ 334,578	96.9		
	内 訳	営業収益	7,240,879	6,903,010	△ 337,869	95.3	
		うち市町負担金	6,243,294	5,913,681	△ 329,613	94.7	維持管理費の減に伴う減
		営業外収益	3,463,513	3,466,804	3,291	100.1	
		特別利益	0	0	0	—	
	流域下水道事業費用	10,696,719	10,361,134	△ 335,585	96.9		
	内 訳	営業費用	10,483,743	10,165,346	△ 318,397	97.0	維持管理費の減に伴う減
		営業外費用	209,976	192,788	△ 17,188	91.8	支払利息の減
		特別損失	0	0	0	—	
		予備費	3,000	3,000	0	100.0	
収支差引	7,673	8,680	1,007	113.1			
資 本 的 収 支	資本的収入	3,408,187	4,061,426	653,239	119.2	国庫補助金の増	
	資本的支出	うち建設工事費	2,934,635	3,701,816	767,181	126.1	改築更新工事の増
		収支差引	△ 835,365	△ 830,225	5,140	99.4	
	支出予算額計	14,940,271	15,252,785	312,514	102.1		

(2) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度 当初予算額A	令和6年度 当初予算額B	前年度当 初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考
一 般 会 計	土木費	2,291,968	1,670,460	△ 621,508	72.9	
	流域下水道事業会計負担金	1,517,448	1,361,950	△ 155,498	89.8	元利償還金の減による負担金の減
	水道企業団出資金	770,600	304,900	△ 465,700	39.6	令和6年度の広域化事業に係る国交付金の一部が、令和5年度に前倒し交付となることによる出資金の減
	水道企業団負担金	3,920	3,610	△ 310	92.1	

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限度額	期 間	備 考
流域下水道事業	1,563,455	令和7年度～令和8年度	芦田川浄化センター自家発電機設備更新工事等

2 主な取組

(1) 流域下水道事業

将来にわたって、安全安心で適切な下水道サービスを提供するため、経営実行プラン（R5.10）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

① 経営実行プランの着実な推進

ア スtockマネジメントの推進【一部新規】 2,659百万円

施設の計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。

イ 地震対策の推進【一部新規】 523百万円

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、処理場内の施設等の補強など、地震対策を実施する。

ウ 新たな管理運営手法の導入【継続】 非予算

事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。

エ 下水道資源の有効活用【新規】 10百万円

各浄化センターにおける未利用地などの資産の活用方策について調査・検討を行い、その方策の具体化に向けた準備を進める。

オ 下水道DXの推進【新規】 58百万円

国等のプラットフォームを活用し、管路情報の一元管理や事業者・住民に対する情報提供を可能とするため、管路情報の電子化を行う。

② 経営実行プラン以外の取組

ア 産業インフラの確保【新規】 153百万円

本郷産業団地へ立地する企業のニーズに応じた下水処理施設の整備を行う。

(2) 上下水道事業の広域連携

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（R2.6）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化などに取り組む。

① 水道の広域連携

ア 広域化事業（水道施設の再編整備事業）への出資【継続】 305百万円

施設の広域化による水道企業団の経営基盤の強化を図るため、総務省の繰出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業の広域浄水場の整備などに対して出資する。

イ 統合以外の広域連携【継続】 非予算

引き続き、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や、広域化やDXの取組等に係る情報交換会などを実施する。

② 下水道の広域連携

ア 新たな管理運営手法の導入【継続】（再掲） 非予算

事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営手法体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。